

## メキシコ政治情勢（3月）

### 〈概要〉

#### 【内政】

- ・ 1～5日にかけて、当地主要3紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査を発表。大統領支持率には下落傾向が見られる。
- ・ 8日、メキシコ市を始めとする国内各地で国際女性デーに合わせた大規模なデモが実施。また、翌9日には、女性らが労働や購買行動等を一切停止する大規模ストライキが実施された。
- ・ 21及び22日、バハ・カリフォルニア州メヒカリ市において、同市で建設工事中の米国ビール会社の工場建設の是非に関する「市民への相談（consulta）」を実施。
- ・ 22日、シェインバウム・メキシコ市長は、新型コロナウイルス感染症への市政府による措置について発表。
- ・ 23日、保健省は、新型コロナウイルス対策として「健全な距離の維持」キャンペーンの呼びかけを開始。24日には、同感染状況のフェーズ2（国内で感染が発生している状況）への移行を発表。
- ・ 30日、連邦政府は、「新型コロナウイルスによる衛生緊急事態」を宣言。同宣言に伴い、新たな対策・措置を発表。

#### 【外交】

- ・ 1日、エブラル外相は、ウルグアイを訪問し、ラカジェ・ポウ大統領就任式に出席。
- ・ 10日、ロペス・オブラドール大統領は、訪墨したドゥケ・コロンビア大統領と会談。
- ・ 16日、ブケレ・エルサルバドル大統領の指示により、メキシコシティ発サンサルバドル行アビアンカ航空便がキャンセル。同大統領は、このフライトに新型コロナウイルス感染者が搭乗していたとして墨政府を批判。
- ・ 20日、墨外務省は、墨米国境における出入国の一部制限措置について発表。
- ・ 26日、ロペス・オブラドール大統領は、新型コロナウイルス対策に関するG20首脳テレビ会議に出席。
- ・ 29日、墨外務省は、新型コロナウイルスの影響で海外に取り残された自国民に対する帰国支援の実施により、8,000名以上がメキシコへ帰国した旨発表。
- ・ 31日、中国の財団からの新型コロナウイルス対策支援物資が到着。

### 〈内政〉

#### 1 大統領支持率等に関するレフォルマ紙世論調査

1日付レフォルマ紙は、ロペス・オブラドール大統領への支持等に係る世論調査結果を発表した（全国1,200名を対象とした訪問面接調査。2月25～29日実施。誤差±

4. 3%)。今次調査において、大統領支持率は前回調査時より9ポイント下落、また、前年同月の調査時(78%)からは19ポイントと大きく下落。同紙は、国民が治安、経済、保健分野において現政権が成果を出せていないと見なしているためであると分析している。

(1) ロペス・オブラドール大統領及びその施策への支持

(ア) ロペス・オブラドール大統領の政権運営方法を支持するか(カッコ内は前回調査時(昨年12月発表)の数字)

- ・支持する：59%(68%)
- ・支持しない：35%(31%)

(イ) 以下の各分野においてロペス・オブラドール大統領は結果を出していると思うか。

- ・汚職との闘い：結果を出している50%、出せていない44%
- ・家庭収入の改善：結果を出している49%、出せていない44%
- ・福祉の充実：結果を出している44%、出せていない45%
- ・貧困削減：結果を出している44%、出せていない49%
- ・メキシコ経済の回復：結果を出している42%、出せていない51%
- ・組織犯罪との闘い：結果を出している30%、出せていない62%
- ・暴力の抑制：結果を出している29%、出せていない67%

(2) 国民の問題意識

今日のメキシコにおける主要な問題は何か(カッコ内は前回調査時(昨年12月発表)の数字)

- ・治安の悪さ：70%(65%)
- ・汚職：6%(7%)

(3) 経済及び治安

(ア) ロペス・オブラドール大統領は墨経済のために良い判断を下していると思うか。

- ・良い判断を下している：54%
- ・悪い判断を下している：36%

(イ) 連邦政府の組織犯罪及び麻薬組織対策は結果を出すことができると思うか。

- ・徐々に結果を出していくと思う：59%
- ・結果を出すことはできない：33%

## 2 大統領支持率等に関するエル・フィナンシエロ紙世論調査

4日付エル・フィナンシエロ紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率等に対する世論調査結果を発表した(同紙独自調査。2月7~8日及び21~23日実施。全国約820名に対する電話調査形式。誤差±3.4%)。大統領支持率は、2018年末より開始された同紙によるロペス・オブラドール大統領支持率調査において最も低い数字となっ

た。

(1) ロペス・オブラドール大統領支持率（カッコ内は前回調査時（2月発表）の数字）

支持する：63%（71%）

支持しない：34%（28%）

(2) 主要課題における現政権の対応

(ア) 公共治安

大変良い／良い：17%（31%）

悪い／大変悪い：70%（56%）

(イ) 経済

大変良い／良い：41%（45%）

悪い／大変悪い：38%（33%）

(ウ) 汚職

大変良い／良い：25%（38%）

悪い／大変悪い：61%（44%）

(エ) 教育

大変良い／良い：46%（50%）

悪い／大変悪い：30%（26%）

(オ) 貧困

大変良い／良い：26%（34%）

悪い／大変悪い：57%（42%）

(カ) 保健

大変良い／良い：29%（36%）

悪い／大変悪い：53%（41%）

(3) 女性殺人（feminicidio）及び女性に対する暴力への対応

(ア) 現政権の女性殺人及び女性に対する暴力への対応をどう評価するか。

大変良い／良い：9%

悪い／大変悪い：82%

(イ) あなた（回答者）は女性殺人についてどの程度心配しているか。

とても心配している：84%

少し心配している：14%

あまり心配していない／全く心配していない：2%

### 3 大統領支持率等に関するエル・ユニベルサル紙世論調査

5日付エル・ユニベルサル紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率等に関する世論調査を発表した（全国計1,000名を対象とした対面調査。2月24日～3月1日実施。誤差±3.1%）。大統領支持率は前回調査と比べると1.6%下落した一方、不支

持率については政権発足時17.6%だったが、今次調査では29.8%まで増加している。

(1) ロペス・オブラドール大統領支持率（カッコ内は前回調査時（11月）の数字）

支持する：57.1%（58.7%）

支持しない：29.8%（22.9%）

(2) メキシコにおける主要な問題は何だと思うか（上位3項目のみ）。

・治安の悪さ：65.7%

・経済危機：7.6%

・汚職：7.1%

(3) 以下の各項目におけるロペス・オブラドール大統領の手法をどう評価するか。

・教育：支持する62.39%/支持しない25.2%

・貧困対策：支持する51.1%/支持しない38.7%

・失業対策：支持する47.1%/支持しない39.5%

・汚職との闘い：支持する45.8%/支持しない48.3%

・米国との関係：支持する41.4%/支持しない43.3%

・保健サービスへのアクセス：支持する40.0%/支持しない48.6%

・メキシコ経済：支持する35.5%/支持しない51.5%

・移民問題：支持する34.3%/支持しない55.0%

・組織犯罪との闘い：支持する29.1%/支持しない64.4%

・犯罪との闘い：支持する28.9%/支持しない65.6%

(4) 政権発足から15ヶ月の評価

(ア) 現政権発足から15ヶ月間で最も成果をあげた項目は何か（上位3項目）。

社会プログラム：26.3%

燃料盗難対策：14.4%

何もない：13.1%

(イ) 発足後15ヶ月間で現政権が犯した最も大きな間違いは何か（上位3項目）。

犯罪との闘い：22.7%

何もない：9.6%

国内の暴力：7.5%

#### 4 国際女性デーにおける大規模デモ及び女性によるストライキ

(1) 国際女性デーにおける大規模デモ

(ア) 8日、国際女性デーに合わせ、メキシコ市において大規模なデモが実施された。

参加者は、「これ以上女性殺人の被害者を出してはならない」と訴え、5時間の行進を行った。メキシコ市警察の発表によると、同デモには8万人以上が参加したとされる。昨年のメキシコにおける女性殺人件数増加や世間の耳目を集める女

性、女児の殺害事件が相次いだことを受け、様々な市民団体が、政府による対策を求めて、今回のデモ及び翌日のストライキへの参加呼びかけを活発に行っていた。大半の参加者は平和的にデモを行ったが、ごく一部の参加者によるスプレーでの落書きや銅像の破壊行為等が見られた。

(イ) 国際女性デーのデモは、メキシコ市だけではなく、チワワ州、タマウリパス州、バハ・カリフォルニア州、サカテカス州、プエブラ州、モレーロス州、ベラクルス州、グアナフアト州、タバスコ州など全国で行われた。

## (2) 女性によるストライキの実施

9日、メキシコの女性たちの多くは、「3月9日は誰も動かない (9M Ninguna se mueve)」というスローガンのもと、女性の価値を認識させるとともに、家庭、学校、職場など様々な場所で受ける暴力への公正な対応を求めるため、丸1日に亘り全ての活動を停止した。今次ストライキに際し、全ての公的機関及び多数の民間企業において、ストライキに参加した者を欠勤扱いしない旨事前に発表されていた。連邦議会、裁判所、国家選挙機構 (INE) などの連邦政府機関においては、全体で505,573名の女性職員が職場に赴かなかつたとされる。また、公立及び私立学校、レストラン、映画館、ショッピングモール等においても女性がほとんどいない状態であった。メキシコ市地下鉄の発表によると、9日の地下鉄利用者数は通常より40% (約180万人) 減少したという。国内の主要都市においてはこのような光景が見られたものの、インフォーマルセクターで働く女性や地方に住む女性らは、家庭を支えるために通常通り働きに出かけた。

## 5 バハ・カリフォルニア州メヒカリ市における「市民への相談」の実施

(1) 3月21及び22日、バハ・カリフォルニア州メヒカリ市において、同市で建設中の米国ビール会社の工場建設是非に関する「市民への相談 (Consulta)」が実施された。右結果 (建設反対76%、賛成23%) に基づき、23日に墨政府は、工場操業に必要な許可を出さない旨の発表を行った。同工場は、2017年より米国のビール会社 Constellation Brands が建設を開始したが、一部の住民により、工場において必要となる大量の水が市民生活に影響を与えるとして反対運動が起きていた。2019年3月に市民団体により、バハ・カリフォルニア州選挙機関に対し、住民投票の実施要請がなされたが却下されていた。本年3月、ロペス・オブラドール大統領は、環境天然資源省の決定により同建設の是非について投票形式での「市民への相談」を実施する旨発表。「市民への相談」実施時点で、工場建設は60%以上の進捗状況であり、全体の投資額14億ドルのうち既に9億円の投資が行われていた。

(2) 22日、企業調整評議会 (CCE) は、「市民への相談」の方法及び結果を完全に拒否する旨のコミュニケを発表した。同コミュニケにおいて、CCEは、今次「相

談」は、建設のために必要な全ての許可をとっている企業を対象にしているため法に反するものであり、メキシコ国内における法的不確実性を生み出すと非難した。

## 6 連邦政府・地方政府による新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 連邦政府は、23日付官報において、新型コロナウイルス対策として、公務員で60歳以上の者、身障者、妊娠中の女性または乳幼児の母親、糖尿病、高血圧等の持病を有する者については自宅勤務措置、12歳以下の子供を持つ親についてはシフト制勤務とする旨発表した。但し、軍・治安関係機関、保健医療・市民防災関係機関等の職員については適用外とされる。

(2) シェインバウム・メキシコ市長の発表

22日、シェインバウム市長は、メキシコ市における感染者数が数日でほぼ倍増したことを受け、3月23日から4月19日まで以下の措置をとる旨発表した。

- ・博物館、サウナ、ジム、宗教施設におけるミサ及び集会、映画館、劇場、バー、深夜営業を行う飲食店、ディスコ、スポーツ施設、動物園、市政府運営の託児所及びコミュニティセンター（PILARES）の一時的な閉鎖。
- ・50名以上の公的及び私的な集まりの禁止。
- ・全てのレベルの学校の一時的な閉鎖。
- ・市政府及び区役所職員の50%減員（給与は保障）。

## 7 新型コロナウイルスの感染状況のフェーズ2への移行

(1) 24日、ロペス＝ガテル保健省次官は、大統領定例記者会見において、メキシコにおける新型コロナウイルス感染症の状況はフェーズ2（国内で感染が発生している状況）へと移行した旨発表した。右に伴い、「健全な距離の維持キャンペーン（Jornada Nacional de Sana Distancia）」の下、以下の措置の一層の励行を推奨した。

- ・高齢者及び高いリスク（既往症等）を持つ国民の保護
- ・全てのレベルの教育機関の閉鎖（4月19日まで適用）
- ・100人以上が集まるイベント・集会の中止
- ・全てのセクターにおける移動を伴う労働の一時停止
- ・予防措置の強化

(2) 同次官は、(国境封鎖等の) 極端な措置は同時点では必要ないと述べた。メキシコにおける感染者のうち、80%は海外から入国しており、5名(1%)が海外との関係が見られない感染者であり、フェーズ2の特徴を持つ旨説明した。

(3) 新型コロナウイルス感染状況のフェーズ2への移行を受け、サンドバル国防相より国防計画III（Plan DN-III：自然災害発生時などに国民の救出・保護が必要とされる場合に発動される）、オヘダ海軍相より海軍計画（Plan Marina）が発表された。

## 8 新型コロナウイルスによる衛生緊急事態の宣言

- (1) 30日、総合衛生評議会（Consejo de Salubridad General：大規模な感染症の発生等に対応するための産官学の関係者により構成される評議会）の会合が行われ、右を受けて連邦政府が「衛生緊急事態宣言（emergencia sanitaria por causa de fuerza mayor COVID-19）」を発出し、対策のための追加措置の発表を行った。同宣言は、官報に掲載された3月31日から4月30日まで有効。また、緊急事態宣言発出直後に、モクテスマ教育相は、現在実施されている学校の休校措置を4月30日まで期間延長する旨発表した。
- (2) ロペス＝ガテル保健省次官により発表された追加措置は以下のとおり。
  - (ア) 4月30日までの公的機関、民間及び社会セクターにおける不要不急の活動の停止。なお、以下に挙げる真に必要な活動は継続される。
    - (i) 公共・民間における医療、救急、医療事務及び医療関連の全ての活動。
    - (ii) 治安・市民保護、国防、検察、司法、連邦及び州レベルにおける立法分野における活動。
    - (iii) 経済の基礎を成し、継続が必要とされる活動（財政、徴税、エネルギー、ガソリン、ガスの配給・販売、飲料水の生産・供給、食料品・ノンアルコール飲料の生産、食料品市場、スーパーマーケット、ミニスーパー、雑貨商、食品販売（テイクアウト）施設、旅客・貨物輸送、農林水産業、アグロインダストリー、化学、清掃用品製造、金物屋、郵便・宅配、警備員、保育・幼稚園、老人用施設、電気通信、情報メディア、緊急事態対応サービス、葬儀、冷凍保存、ロジスティクス（空港、港、鉄道）、その他、業務の停止が存続自体に直接影響する業種。）
    - (iv) 政府の社会プログラムについては、実施を継続。
    - (v) 水道、エネルギー、衛生分野などの生活インフラは継続。
  - (イ) 50名以上の集会は行わない。実施する場合も予防措置を採る。
  - (ウ) 全国民（海外からの移住者も含む）は、自主隔離を実施。
  - (エ) 特に60歳以上、既往症（糖尿病、肥満、妊娠中の女性等）のある者は厳格な自主隔離を実施すること。
  - (オ) 4月30日以降に職場への段階的な復帰についてのガイドラインを発表予定。
  - (カ) 新たな指示があるまで、移動や他人との接触を伴う国勢調査や世論調査を停止。
  - (キ) 上記措置はいずれも、人権に対する配慮の下で実施される。

## 〈外交〉

### 1 エブラル外相のウルグアイ新大統領就任式出席

- (1) 1日、エブラル外相は、ロペス・オブラドール大統領の代理として、ラカジェ・ポ

ウ大統領の就任式に出席した。エブラル外相は、ラカジェ・ポウ新大統領へロペス・オブラドール大統領からの祝意を伝達し、ウルグアイ・メキシコ関係の重要性について改めて表明した。また、同外相は、地域的多国間フォーラム、特にメキシコが本年議長国を務めるラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の枠組において、協働していくことの重要性についても述べた。

- (2) 大統領就任式のマージンにおいて、エブラル外相は、タルビ・ウルグアイ外相、ロドリゲス・カナダ下院院内総務、ゴンサレス・スペイン外務・欧州・協力相、ソラー・アルゼンチン外相、バレンシア・エクアドル外相、リバス・パラグアイ外相とそれぞれ二国間会談を行い、二国間または地域アジェンダにおける共通の課題について話し合った。

## 2 ロペス・オブラドール大統領とドゥケ・コロンビア大統領との会談

- (1) 10日、ロペス・オブラドール大統領は、国立宮殿において、訪墨したドゥケ・コロンビア大統領と会談を行った。両大統領は、両国共通のアジェンダの主要テーマについて話し合うとともに、政治対話、文化的繋がり、通商関係、協力関係を更に強化・深化させていく旨一致した。また、主要な外交議題に関して、両者は意見交換を行い、両国社会の発展及び相互理解のための道筋として対話及び多国間主義を尊重することを確認した。
- (2) 墨外務省発表のメキシコ・コロンビア共同プレスリリースに基づく今次会談における主な合意は以下のとおり。
- (ア) メキシコ・コロンビア戦略的関係評議会を通じた政治対話の深化。
  - (イ) 2015年に成立したメキシコ・コロンビア戦略的関係を通じた進捗状況の評価。
  - (ウ) ハイレベル治安グループ（GANSEG）設立に向けた協働。
  - (エ) 二国間の麻薬・向精神薬密輸対策協力委員会の再開。
  - (オ) 両国の移民当局間での情報共有の深化・拡大。
  - (カ) 科学技術協力及び教育・文化協力混合委員会により署名された協力プロジェクトの実施促進。スポーツ分野における協力の再活性化の検討。
  - (キ) メキシコのラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）議長国及びコロンビアの太平洋同盟議長国に関し、相互に支援していくことを表明。
  - (ク) 多国間貿易システム及びWTO改革への支持を表明。

## 3 エルサルバドル行きフライトの欠航に関する墨政府発表

- (1) 16日、墨外務省及び保健省は、同日のメキシコシティ発サンサルバドル行アビアンカ航空431便が新型コロナウイルスへの感染が疑われた12名の乗客が搭乗しているとしてキャンセルされたことに関し、墨政府の立場について発表。同発表に

よると、メキシコ市において検査を実施した結果、感染が疑われた12名の乗客について、感染に関連する症状は確認されなかった。また、この12名は全てエルサルバドル国籍であり、米国からメキシコ経由でエルサルバドルへと向かっていた。

- (2) 同便のキャンセルは、ブケレ・エルサルバドル大統領の指示によりサンサルバドル国際空港が一時閉鎖されたことによるもので、同大統領は、同便にコロナウイルス感染者が搭乗しようとしていたためこの措置を講じた旨発表するとともに、墨当局を無責任であると批判していた。

#### 4 墨米国境における出入国制限

20日、墨外務省は、新型コロナウイルス対策に係る墨米共同イニシアティブに関するコミュニケを発表した。同コミュニケにおいて、墨米間の強固な通商関係に鑑み、両国が現在の世界的・地域的衛生状況に対抗するには両国の通商及び経済を保護し且つ国民の健康を確保するための特別な措置が必要であり、一時的に墨米国境における不要不急の移動（観光、レクリエーション目的のもの）を制限する旨を発表した。経済活動や食料、燃料、医療、生命の維持に係る医薬品など最低限必要なサービスに関わる移動については制限の対象とはならない。同共同イニシアティブは、墨米国境において3月21日に開始され、30日間運用される。右は、事前通告により延長される可能性がある。

#### 5 ロペス・オブラドール大統領のG20テレビ会議出席

26日、ロペス・オブラドール大統領は、G20首脳テレビ会議に出席した。同大統領は、メキシコの新型コロナウイルス対策におけるビジョンや具体的措置、今次経済活動の停止により甚大な影響を受けている小規模企業、家族経営のビジネス及びインフォーマルセクターに対する特別な措置の必要性、国連が医薬品及び医療機器の通商について早急に統制をとるべきである旨発言した。また、同大統領は、経済大国は一方的な国境封鎖や関税措置などをとることを一旦止め、国民の経済に影響を与えるために石油価格を利用することのないよう呼びかけた。

同席したエブラル外相によると、同会合において、G20首脳らの間で、全ての国における医薬品及び医療機器へのアクセスの維持、ワクチンが開発された際の全ての国によるアクセスの保障、経済の回復などについて非常に意義のある話し合いが行われた旨述べた。

#### 6 自国民の帰還支援

- (1) 墨外務省は、29日付プレスリリースにおいて、27～29日の3日間の間に特別機によって、海外在住自国民576名の帰国支援を実施した旨発表した。同帰国支援は、コロンビア、エクアドル、ペルー等で出国できなくなっていたメキシコ国民を対象として実施された。今次支援により帰国した人々を含め、外務省による支援

で帰国したメキシコ人は合計8,000名以上に上るとされる。

- (2) 18日付墨外務省の発表によると、各国政府、航空会社、交通会社からの支援を得て、同日までにアジア地域、中南米地域、欧州、北アフリカなどから自国民1,000名以上の帰国支援が実施されていた。

#### 7 中国の財団による支援物資の到着

31日、墨政府は、中国のジャック・マー財団及びアリババ財団から、マスク10万個、人工呼吸器5台、新型コロナウイルス検査キット5万個の寄付を受け取った。在メキシコ中国文化センターは、3月31日深夜にそれらの寄付品がメキシコ市国際空港に到着した旨発表した。アルコセル保健相は、それらの寄付品を国家保健機構（INSABI）の管理下に置くことを決定した。